

令和4年1月11日

文部科学大臣
末松 信介 様

要望書

平素より、日本語教育機関関係 6 団体の活動に対しご理解とご尽力を賜り、心より感謝いたします。

新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルス「オミクロン株」の感染が海外で広がっていることを受け、政府は11月30日から新規外国人の入国を全面的に停止し、更に年始まで停止期間を延長しました。この措置により日本語教育機関への入学許可を得ながらも留学待機を余儀なくされている学生達は落胆し、経済的にも精神的にもますます追い込まれております。日本留学の道が閉ざされたと絶望し、留学をあきらめる者や他国に留学先を変更するといった事例が多発しております。

このような状況の中、たとえ入国が可能となった場合でも、14日間のホテル等での待機費用や公共交通機関を使わずの移動費負担は、留学生に更なる経済的な負担を強いており、日本留学の意志を維持することの大きな妨げとなっていることから、入国できた際に「困窮留学生の緊急給付金」の対象としていただく等の措置により待機費用に対する支援を要望いたします。

このような支援措置は、ウィズコロナにおける我が国の留学生受け入れ姿勢を内外に示すことになり、待機留学生に限らず、日本を注視する世界の留学生達に大きなアピールとなると確信しております。日本が留学先として選ばれる国となるためにも是非ともご検討いただきますことをお願いいたします。

(一財)日本語教育振興協会
理事長 佐藤次郎

(一社)日本語学校ネットワーク
代表理事 大日向和知夫

(一社)全国各種学校日本語教育協会
理事長 佃吉一

(一社)全国日本語学校連合会
理事長 荒木幹光

全国専門学校日本語教育協会
会長 深堀和子

(一社)全日本学校法人日本語教育協議会
代表理事 江副隆秀

(ご参考) 日本語教育機関の待機留学生の不利益事例について

【事例1】 仕事に関すること

日本留学のために仕事を辞めて準備していたが入国できず、生活が苦しい。いつ入国できるかわからないためフルタイムの仕事にもつげず、留学のための貯金を取り崩して生活している。

【事例2】 住まいに関すること

日本留学のため、マンションを解約して来日に備えていた。現在、ホテルを点々とする生活を送っており、本来は日本留学に当てる留学資金を切り崩し生活している。

【事例3】 日本の大学等への受験に関すること

1. 日本語学校のオンラインプログラムで日本語を勉強してきた。今回美術大学の受験の実技試験を受けるために来日を予定していた。受験料が返金される大学とされない大学があり、1校3万円程度かかってしまった。書類の準備や短期留学に備えて荷物等も用意してただけに喪失感が大きい。
2. 自国で日本語学校のオンライン授業を受けてきて、1月に入国できれば、希望していた日本の専門学校の入学試験が受けられるはずだったが、このままだと、入学試験が受けられない。専門学校に入学するためには、1年待たなければならない。
3. 日本語能力試験など日本で受験を予定し申し込んでいた試験が受けられなくなり、受験料は自己負担となった。

【事例4】 体調に関すること

自国での大学入学を蹴って、日本留学を決意したが、もう1年以上待っている状態が続き、親からも留学はあきらめるよう説得され、うつ病を発症してしまった。

【事例5】 入国費用に関すること

予約していた飛行機のチケット、14日滞在の宿泊・食事・移動費などがキャンセルとなり、自己負担となった。